

令和6年度 精華町総合計画進行管理有識者会議 開催結果

■日時・場所

- ・令和6年8月8日（木）14:00～16:00
- ・精華町役場 5階 501・502 会議室

■内容

1. 開会

精華町長 あいさつ

2. 委員紹介

別紙資料「委員構成」のとおり

3. 資料説明（会議の趣旨・目的）

事務局

本日の会議の趣旨・目的についてご説明させていただきます。

本町では、町の最上位計画である「第6次総合計画」に基づくまちづくりを進めており、令和14年度までを計画期間としている。本町の総合計画は、住民ワークショップや審議会などを開催して幅広い方々からのご意見を頂戴し、作り上げた計画になる。本有識者会議・座長の川勝先生をはじめ、河合委員や島田委員、麻生委員にも計画策定の過程に関わっていただいている。ただし、計画は作って終わりではなく、その後、精華町のまちづくりがどのように進んでいるか、まだどのような課題があるか、毎年度進捗管理を行い、施策の改善が必要なものについては、改善につなげていきたいと考えている。こうしたことから、本有識者会議では、本町の総合計画で掲げているまちづくりの基本理念や将来像について、それぞれの施策が「どこまで進んでいるか」、「この取り組みが進んでいないのではないのか」など、委員の皆様から忌憚のないご意見を伺いたいと考えている。

事務局

資料1～資料5及び参考資料について説明
配布した資料を参考に、ご意見をいただきたい。

4. 意見交換

川勝座長

委員の皆様には忌憚なく積極的にご発言いただきたい。総合計画に掲げられている目標に対してどれだけ実現に向けて進捗しているのかをチェックしていただくと同時に、少しでも改善に結び付けられるような提案も含めてご意見いただきたい。

事務局から資料を説明いただいたが、今回は昨年より資料の分量が多いため、委員の皆様は専門や立場から特に関心のある分野にフォーカスした形でコメントいただきたい。

1点目として、「学研都市の推進」「公共交通」「企業誘致」についてコメントさせていただきます。けいはんな学研都市の発展と国家プロジェクトの観点から考えると、今後の精華町の経済発展や住民の生活の豊かさの実現のためには、まず大阪・京都とのアクセス性の向上は不可欠である。さらに、市内の交流促進や住民の高齢化の進展を考慮した公共交通のあり方、モビリティの充実も欠かせない観点である。そのため、地域公共交通計画の策定を通して京阪奈新線等の計画の具体化の検討、国や関係機関に早期実現の重要性を十分理解いただくことを、より一層取り組んでいくことが必要であると思う。関西文化学術研究都市推進機構としても協力させていただきます。

また、都市内の移動についてである。公共交通の重要性が高いが満足度は50%と低い結果になっている。昨今の社会情勢を見ると、域内の公共交通の基幹となるバス交通の運転手不足で便数を減らすということが各地で問題となっている。精華町においては現時点では基幹交通としてバス交通が機能しているものの、これから一部のエリアにおいては都市のスポンジ化や高齢化が一層進んでいくことが考えられるため、現在コミュニティ交通として機能を発揮している精華くるりんバスを、住民のニーズを踏まえた上で、例えばデマンド交通化する等の取り組みが必要になってくるのではないかと考えている。

けいはんな学研都市では自動運転技術の研究開発実験を行っている。まだまだ足元では活用できるような状態になっていないものの、精華町の公共交通の課題解決にこういった技術を実用化し、いわゆるスマートシティ化を公民一体となって進めていくことが必要と考える。これはけいはんな学研都市の成果を住民の方々に身近に感じてもらえる環境づくりにもつながると考えている。

このことは、新たな企業誘致にもつながると考えている。精華町がスマートシティにより社会課題を解決しているという都市であると分かってくると、企業においても新しい産業創出や需要の創出につながるため、精華町域の企業の注目を集め、企業の進出意欲を高めることで新たに都市づくりが進む狛田エリアの企業立地の促進につながる好循環を生み出すことを期待したい。

結論として、スマートシティ化を一層進めることで町の発展、行政課題の解決、企業の活性化につながるよう取り組んでいくことが重要と思う。

2点目は「市街地形成・景観」についてである。これは満足度が8割と非常に高い結果になっており、これまでの施策が非常に評価されていると感じている。一方で課題もある。学研都市の玄関口である祝園駅周辺の活気が感じられないのではないかと感じる。乗り換えの利便性は良いが、駅を降りてお昼を食べようとしても選択の余地がなく、また居酒屋が撤退され、懇親を深めるような場が無くなっているのではと感じる。立地適正化計画の検討にあたっては祝園駅前の活性化について賑わいの創出など具体的な方策を打ち出していきたい。精華・西木津のセンターゾーンも昼間は賑わって買い物客が広域から集まっているが、例えばシリコンバレーでは企業の研究者がアフター5に集まって意見交換することからイノベーションが起こっているという話を聞くこともあり、中期的な視点になるかと思うが、今後施設のリノベーションに絡めて空間づくりも検討していく必

要があると思う。

最後に、「文化芸術・科学技術」についてである。重要度が90%以上となっており、文化芸術にあふれ、子どもに夢を与える場への期待が高いと思う。学研都市では「科学のまちの子どもたち」プロジェクトをはじめ多くのイベントが実施されていることも評価されているのではないかと。2025年には大阪関西万博とあわせてけいはんな万博も企画されており、その中ではリアルアバターロボット大運動会や自動配送の実証実験など、新しいエネルギーを生み出すような実験を子どもや住民に見ていただくことができる。新しい通信技術を使った文化イベントやアート作品の展示などの検討も進めている。このような取り組みを進めることで文化と科学のふれあいの機会を創出して、住民が精華町に住む誇りを感じて将来の夢に胸を膨らませる子どもたちが育っていくと思うため、こういうイベントに協力して推進していくことをお願いしたい。

川勝座長

河合委員からは、学研都市推進機構としてご関心のあるところや、改善が必要ではないかという部分についてコメントをいただいた。委員同士の意見交換もしたいところであるが、時間も限られているため、一通り委員の皆様からご発言いただきたい。

吉田委員

京都府で地域政策・地域振興・地域創生・広域観光を担当しているため、その観点でコメントさせていただく。

地域創生戦略や総合計画を拝見したところ、コンパクトな街並みの中で様々な特色があるのをうまく活かして「町をこういうふうにやっていこうと思っているんだな」と素人が見ても分かりやすい作りだと感じた。

アンケートによると、住民も主要な施策は重要と考えているようである。観光だけ重要度が低いものの、観光よりも住環境やまちづくりにご関心がある住民が多いからであろうと感じた。重要度と満足度を並べてみると、例えば満足度が学研都市の推進や文化芸術、企業誘致など、周りから見ると成功されていると思う施策にあまり満足していないという方が一定数おられるのは違和感を覚えた。町の考えや気をつけている点があれば教えていただきたい。

また、精華町は京町セイカを使った広報により精華町の取組みをうまく町外に発信されている。ただ、精華町では企業誘致が進む中で、住民以外のいわゆる昼間人口、すなわち企業や研究所に勤めていて、帰りに買い物等をされるような方が、住民ではないが町にとって大事なプレーヤーであると思うが、昔に比べて、また他の市町村と比べて、ウエイトとして大きくなっていると思う。そういった昼間人口の方の意識・ビジョンを含めて、町をどうしていきたいとの思いが共有されるというのが非常に大事だと思うため、実現可能かどうか分からないが、そういった意見を集約し反映する仕組みがもしあれば教えていただきたい。

また、将来も精華町に住んでもよいと考えている小中学生や、精華町にいずれは戻ってくることを考えている若い人たちの意見について、精華町ではどのように考えているのか教えていただけるとありがたい。総合計画の策定時に「せいか

カフェ・ラボ」などをされて、住民がいろんな方と意見交換されたとお聞きしているが、昼間人口の方々や、未来を担う若い人たちの意見を集約できるような仕組みがあってもいいと思う。

川勝座長

重要な質問を2点していただいた。現時点でお考えがあれば事務局から回答いただきたい。

事務局

1点目のアンケート結果について、事務局で分析を行った結果、「学研都市の推進」や「文化芸術・科学技術」、「企業誘致」、「地域創生」については、60代と70代の住民の方を中心に総じて満足度が低いという傾向が表れている。原因としては、これらの施策の恩恵が十分に享受できていないと感じている住民が多いためではないかと考えている。特に学研都市として色々な取り組みをしていただいているが、成果を住民に享受いただいているという点を町が十分にお知らせできていない部分もある。また、立地をいただいている企業や研究所と住民とを繋ぐような取り組みが不足していると自己分析している。

2点目の昼間人口の方々への町のビジョンの共有についてであるが、現状ではそのような仕組みは明確にはない。しかし、昨年度から開催している「せいか まちづくりフォーラム」というイベントで、精華町の39歳以下の中堅若手職員を中心に、行政の取り組みや、まちづくりの課題について、動画を使って分かりやすく説明していくという、いわゆるアウトリーチ活動を展開している。本日の有識者会議と同様に、番組として編集しYouTubeなどで配信していくという取り組みもしている。これらを活用しながら、例えば立地企業やそこにお勤めの従業員の皆様も含めて、町の取組みを広く発信して、町のビジョンを共有することも必要と考えている。

河合委員から京阪奈新線についてコメントいただいた。京阪奈新線の新祝園ルートのはり起大会といった取り組みもしているが、その際には立地企業の皆様のご協力もいただいております、多くの従業員の皆さんにも参加いただき盛り上げていただいている。そういった取り組みを通じて町の重要施策についてご理解いただくとともに、今後まちづくりについてもご協力いただけるように進めていきたいと考えている。

島田委員

私は総合計画の策定から関与している。総合計画の資料は目標数値も示されており、計画の進捗の評価もしやすいと考えている。一方で、進捗の管理をする中で、目標との乖離や悪化が見られる分野については、具体的な対策が必要になってくる。経済分野の観点から、日頃、町内で活動される皆様と接触している者として意見を申し上げたい。

まず今回の資料を拝見し、重要かつ大きく目標と乖離していると感じたのは、「農業」関係である。指標の農産物直売所年間販売額が右肩下がりであり目標との乖離が大きくなっているのは明白である。施策評価シートには「農業従事者の高齢化」や「担い手の不足」、「都市近郊型の農業振興」「目指すべき将来の農

地利用」などのキーワードが書かれているが、農業従事者の減少は5年後10年後の問題というよりも、毎年減少しているのは明白である、と日頃お客様と話をしている中で話題に上がっている。町内に農地は多いものの、高齢化が進んでおり、精華町はもともと兼業農家が多いこともあり、農地の維持が難しくなっているという声は多く聞こえてくる。

一方で精華町における企業の新規開業は他の地域と比べて非常に高い状態でもある。しかし、けいはんなプラザのラボ棟に新規開業の方が入居し、事業が安定化しラボ棟を卒業して町内でやっていきたいと思ったものの、手頃な本社・事務所・工場を見つけることができず、やむなくお世話になった精華町から出ていくという事例も多々あると把握している。

また、小中学生アンケートを拝見すると、「買い物するところが少ない」「スポーツ施設が少ない」という回答が多かった。

農業の観点、企業の観点、住民の観点から考えると、駅周辺東側や文化学術研究地区に隣接している地区など活性化が見込まれる地域が多くあるため、農地の選択と集中を行って農地を区分し直し、その活用により得られる収入や税金を既存の農業振興に充てるという形で農業政策と地域活性化を一体化して動いていただければ、精華町の発展につながるのではないかと感じる。

河野委員

私は「児童福祉」の中の「子育て環境」と「子育て支援」についてコメントさせていただきます。

「子育て環境」に関しては、指標の保育所充足率と放課後児童クラブ利用充足率が9割以上で堅持している点はとても評価すべきである。一方で、住民満足度で不満と感じている回答が約21%となっていることも指摘されているため、実際に住民の方がどういった点に課題を感じておられるのかを今後明らかにしていく必要性が高いと考える。また、保育士の確保が厳しいことも課題として示されている。実際に保育士として働きたいと思えるような魅力ある職場であるということアピールしていく必要性もあると思われる。施策の今後の方向性を見ると、放課後児童クラブの支援員の確保や、保育士や放課後児童クラブの資質向上を進めていくと示されているが、資質向上の前提としては、より良い職場環境を作ればより良い人材が入ってくるという考え方で着実に進めていくことが大事ではないかと感じる。

「子育て支援」に関しては、事業計画に沿って着実に進めておられる印象を受けた。アンケートによると、満足度の「満足している」「まあ満足している」の合計の回答の割合が20歳～29歳の人たちが約79%で30歳～39歳の子育てに関わっている層の方が最も低い約59%となっていることも指摘されているため、支援のあり方として住民の方が具体的にどういったことを求められているのかについて目を向けていく必要があると思われる。

「人権尊重と多文化共生社会」についてもコメントさせていただきます。

「人権」に関する取り組みは多岐に渡る。施策の今後の方向として「調査・研究を進める」といったことが記載され、「人と人とのつながりを大切にするまちづ

くり」を総合計画の基本理念としているため、どこに焦点を当てた取り組みをしていくのか、住民の方に対して個別具体的に明確に示していくことも今後大事になってくるのではないかと思います。

「男女共同参画」については、施策評価シートに令和5年度に実施した精華町男女共同参画に関する意識・実態調査での男女平等の達成状況の集計結果が記載されているが、「十分平等になった」「ある程度平等になった」の合計は44.1%で、「あまり平等になっていない」「全然平等になっていない」の合計は45.6%とのことである。アンケートの「男女共同参画」に関する満足度は高いが、前述のとおり不平等であると感じている方が多いという結果をうけて、住民の方がどういった点に不平等さを感じておられるのかを今後明らかにしていくと今後の課題がより明確になっていくと考えられる。

川勝座長

アンケート調査の結果をもとにコメントいただいた。結果の要因について深く分析する余地があるのではないかと、そこまでやらないと、何が原因でこのような結果になったのか分からず、それが分からないとどう改善すればよいのか分からないのではないかとコメントであると受け止めている。

峰本委員

資料全体を拝見し、住民の方の満足度が非常に高く、凄いというのが第一印象である。満足度が低いのは「観光」と「公共交通」と「地域医療」であり、たしかにこれらは精華町として限界がある分野であると感じる。

私が所属するKCN京都はこの地域で通信事業をさせていただいており、約3年前から精華町を含む南山城地域の地域ニュース番組を毎週放送しており、その観点も踏まえてコメントさせていただく。

まず1点目は「文化芸術・科学技術」についてである。精華町ではけいはんなふれあいコンサートや精華町交流ホールコンサートを定期的に積極的にされている印象がある。また、けいはんなプラザのロビーでされているプチコンサートは弊社の横でされているのでよく通りがかりに見かけるが、常に多くの方がいらっしやっていて地域の皆様に愛されているイベントだという印象を受ける。子ども向けの科学イベントについても、「学研都市精華町」ならではの特色と感じており、アンケート結果でも95%という非常に高い評価である。弊社の地域情報で何度か取り上げさせていただいているが、参加した子どもたちは非常に良い顔つきで満足そうな感じで「吸収した、得たものがあった」という趣旨でインタビューに答えているのが印象的であり、非常に有意義なイベントだと思う。

2点目は「地域創生」についてである。町の広報キャラクター京町セイカを本当に有効に活用されており、私ども一般企業でも見習うべき取り組みと思う。京町セイカの活用は11年前から実施されている。今でこそキャラクターの活用は一般的になっているが、11年前に実施というのは「賭け」だったのではないかとと思われる。内部でも賛否両論があったのではないかとと思う。そんな中、広報誌などでネガティブな情報を「ごめんなさい!」というように発信されており、うまく使われている。11年間使い続けてこられて、今では全国的に人気のあるキャラ

クターになっていて、非常に羨ましい限りである。

3点目は「情報」についてである。施策評価シートには指標から読み取れる課題として「スマートフォンアプリ『マチイロ』の活用によるデジタル広報誌を周知することで、より多くの人に広報誌『華創』を読んでもらえるよう努める必要がある」と書かれているが、そのためには住民の方のアプリの習熟度の向上が不可欠だと思う。弊社も昨年精華町でデジタル活用支援推進事業という国の事業の一環で無料のスマホセミナーを役場の中で実施させていただいた。弊社としても地域に密着した通信事業者として積極的に一緒に取り組んでいきたい。

最後に、アンケートは精華町の公式LINEアカウントに登録されている方を対象に実施されたということだが、アンケートの対象者が精華町に好意を持たれている方にバイアスがかかっている可能性が考えられる。手間は非常にかかると思うが、アンケートを異なる方法で実施されたら、さらに精度の高い回答を得られるのではないか感じた。

川勝座長

精華町公式LINEの登録者には年齢層の偏りがないと伺ったことがあるが、この理解に相違はないか。この点について事務局から回答いただきたい。

事務局

精華町の公式LINEは現在約9,000名の方に登録いただいているが、きっかけは新型コロナウイルスのワクチン接種の予約受付である。そのため、若い方から高齢者まで幅広い方々にご登録いただいております。年齢層の偏りはないと認識している。また、好意を持っている方が多いという傾向はないと認識している。さらに、このモニタリング調査は年1回実施しているが、5年に1回、10年に1回実施する大規模な住民アンケート結果と比較して傾向に大きな違いはないと認識している。

峰本委員

コロナワクチンがきっかけということであれば、バイアスについてあまり気にする必要はないと思う。

川勝座長

本来であればこの種のアプローチをした際に取りこぼしがありそうな年齢層の方々もバランス良く配置されている。色々な取り組みをしたことが、大きな果実を生んでいるという側面もあると感じた。

中川委員

私は公認会計士なので、「行政経営」と「情報」についてコメントさせていただく。

まず、施策評価の仕組み全体について、昨年もコメントさせていただいたが、非常に良くできていると思う。人件費も含めて事業ごとにきちんと決算額を把握されている。指標も細かく設定し、目標値を決めて実績値も把握されているということで、行財政マネジメントに必要な情報をきちんと把握されている。また、今年はアンケートの分析・集計が非常に分かりやすくなったと思われる。特に大阪成蹊大学とのコラボで非常に細かく分析されており、今後の施策の策定や見直

しにぜひ活用いただきたい。

2点目は、アンケートの結果についてである。「行政経営」と「情報」のアンケートのグラフを拝見すると、いずれも重要度が非常に高いものの、満足度の面では「やや不満である」「不満である」が多くなっている。アンケートの集計表を拝見した限りでは、なぜ不満なのかという自由記載は取られていないようだが、どこが不満なのかが分からないままだと、的確な対策が取れないおそれもあるため、可能であれば自由記載欄を設けて、理由を把握された方がよい。

3点目は、「情報」の指標についてである。「情報」の指標は「広報誌『華創』を見る人の割合」「行政内部決裁の電子決裁件数」「Web 会議ブースにおける利用率」である。これに対して、施策の目標像は「誰もがデジタル技術を活用した行政サービスを利用しています」とされており、指標と目標像が必ずしも一致していないように思われる。例えば、華創であれば紙媒体ではなくアプリで華創を見ている人の割合を指標にすることが考えられる。また、精華町地域創生戦略には電子申請や電子手続きについての指標があるが、電子申請化ができた事業数や利用者数といった指標の方が、目標像の進捗を表しているため、可能であれば指標も見直していただくとよいと思われる。

川勝座長

アンケート結果の要因を分析するためにはもう少し深いアプローチが必要ではないかということ、その前提として結果の要因を分析するために必要な指標が設けられているのかというコメントをいただいた。指標は経年で分析するため、安易に指標を変更すると継続的な分析が難しくなるが、改善の余地はあり、可能な範囲で工夫されればよいと思う。この点に関して事務局からお考えがあれば回答いただきたい。

事務局

5年に1回、10年に1回の大規模アンケートでは細かい設問としているが、LINEアンケート調査については、できるだけ簡潔に短時間で実施できるよう質問項目を絞っているという経緯がある。いただいたご意見を踏まえ、どのような要因分析が可能か検討させていただきたい。

指標の設定については、指摘いただいたように、必ずしも施策の目標像や取り組みと合致した指標になっていない部分もあるため、改めて検討させていただきたい。

原田委員

情報化、デジタル関係でコメントをさせていただきたい。

精華町では京町セイカをはじめ、最先端のデジタルの取組みで大成功を収めておられるが、行政のデジタル化でも先進的な取組をされている。LINEによるアンケートなど、他ではあまり聞かない素晴らしい取組を早くから実施されている。それにもかかわらず、情報分野の満足度は相対的に高くなく残念に思う。

行政のデジタル化については、私も構成員である総務省の自治体DX検討会で自治体DX推進計画の改定があり、重点政策の最初の項目として自治体のフロントヤード改革が挙げられている。これは言い換えればデジタル時代にふさわしい

住民窓口への改革である。その目指すところは精華町が先駆けて取り組んでこられた「システムを活用した総合窓口」と同じである。精華町の総合窓口の取組は、全国をリードされており、他の自治体が最近やっと取り組み始めた「書かない、書かせない窓口」など、とうの昔に実施されており、時代がやっと精華町に追い付いてきたと思っている。そこで、さらにマイナンバーカードによる改革やオンライン電子申請、窓口のブース化など、今の時代に合わせて窓口改革をアップデートし、さらに先に進まれてはどうか。

川勝座長 非常に高い評価をいただいた。今取り組もうとしていることなど、現時点で考えがあれば事務局から回答いただきたい。

事務局 精華町はマイナンバーカードの普及率が高いため、マイナンバーカードを活用して、役場に来ていただくなくても必要な行政手続きが自宅でできるように、新しい役場の存在価値や窓口サービスの在り方について検討を進めていきたいと考えている。

原田委員 国主導で全国的に標準化の取組を推進している状況なので、業務が幅轉しタイミングとしては難しい部分もあるが、窓口改革はデジタル化の成果を住民の方々に分かりやすくアピールできる。行政のデジタル化に積極的に取り組んでおられる姿が、住民の方に伝わるような形で取り組んでいただければと思う。

川勝座長 いわゆる「デジタル人材」の育成は非常に大きな課題になっていると思うが、精華町でのデジタル人材育成についての現状はいかがか。

事務局 人事異動があるため、専門性がなかなか確保できないという問題がある。デジタルを担当した職員が現場の窓口など他の業務に携わって、またデジタルに戻ってきてブラッシュアップするというような人材育成に取り組んでいる。

原田委員 昨今、自治体では民間からデジタル人材を採用し始めているが、精華町ではかなり以前から実施されており、それだけにもっと前に進んでいただきたいと思う。

麻生委員 今の話の続きにもなるが、私の自治会の班で若い人から回覧をLINEで回せないかという話が出た。回覧を回すには約2週間かかるが、私の班では全員がLINE登録してくれたため、今は必要なものだけを回覧し、他については担当の人がカメラで撮影してLINEで送信している。撮影にあたっては光の加減などの調整が大変であり、撮影自体手間なので、少なくとも毎月回覧するような資料やコンサート等のチラシについては町からデータでもらえるとありがたい。

私はせいかカフェ・ラボに参加させていただいたが、「集まって活動をした結果がどうなったのかがよく分からない」「途中経過報告のようなものがあればいい」という住民の声が多くあった。本日の有識者会議の資料を見て、「なるほど、こう

いうことをしてきているのか」「先日話し合った結果がこういう風につながっているのか」と感心した。他の人達にもこのように参加できる場があればよいと思う。

せいかカフェ・ラボでは各グループから発表があったが、多くのグループから「色々なグループや多様な年齢の人が集まって自由に交流できる場が欲しい」という声が上がったのが印象に残った。このことについて、「公共的活動支援」・「コミュニティ・交流連携」の分野と絡めながらコメントさせていただく。

私は国際交流や外国人支援を行うせいかグローバルネットの代表を務めている。そこで私たちが接している外国人は、日本語を習いたいとか、イベントに参加したいという人達だが、精華町に実際住んでいる人達とあまり関わることができない。精華町に住むすべての外国人の生活支援や、防災などに組み込みたいと考えているが、「外国人の方があそこに行けば何か情報が得られる」といった場所が今の精華町にはない。外国人に限らず、「あそこに行けば子どもからお年寄りまでみんなと交流できる場が欲しいね」という声がいろんなところで聞かれる。ひと・まち交流館京都や京田辺市の南部まちづくりセンターを見学し、「こういう施設が欲しい」「どうすれば精華町でこういう機能があるところを作れるか」と考えている。

先ほどアンケートに自由記載欄を設ければよいという話があったが、自分の言葉で意見を伝えることができる場があれば、自分の意見を言えたことで満足度の向上につながるのではないかと考える。子ども会や老人クラブなど、精華町の色々なコミュニティの数が減ってきている。小中学生のアンケート結果を見ると自治会の実態と共通している点が色々あった。「スポーツ大会や、学校校区の運動会が欲しい」「ボールが使える公園が欲しい」というスポーツに関する声がたくさんあり、みんな自由にのびのびできる場所が欲しいのだと思う。アンケート結果を見ると、スポーツは満足度が低く、重要とも思われていないため、スポーツは期待しても仕方ないと思われているかもしれない。

京田辺市の南部まちづくりセンターを見学した際、そこでは子どもたちがみんなワイワイと宿題をしていた。図書館は今、勉強できない場所になっているが、その一方で、みんなでワイワイと勉強できる場所も必要だと思う。そうしたニーズに応える施設をコンパクトにあちこちに用意してあげるというのも、子どもたちの満足度をあげる1つの手立てではないかと思う。

前回の有識者会議議事録を拝見したところ、「つながりが大事」「人と人とのつながりを大事にするような施策を精華町はやってほしい」ということが最後にまとめられていたと思う。たしかに人と人がつながれる場所や時間帯が欲しい。例えば公園でボールを使ってもよい場所を作るのは難しいとは思いますが、時間帯で区切る、場所で区切る、など方法はあると思う。そうして何か1つでも希望をかなえてあげられれば子どもたちは「精華町は私たちの希望に答えてくれた」と感じてくれるのではないかと思う。意見が取り入れられたという経験があれば、せいかカフェ・ラボのようなイベントで「どうなっているのか分からない」「希望が通ったのか分からない」という不満は出なくなるのではないか。住民へのアピー

ルの仕方と、目に見える、はっきりと感じられる変革が必要だと思う。

最後に、アンケートに「精華町外の方にお勧めしたい精華町の魅力はなんですか」という設問があるが、これに加えて、「未来の子どもたちや、50年後に精華町に残したい魅力はなんですか」というのを聞いていただければ、精華町の人たちが何を大事にしているのか、何を一番心の糧として生活されているのかを聞き取れるのではないかと思う。聞きたいことや目標としている内容に合わせて設問の仕方を変えることになると思う。

川勝座長

大変重要な指摘がたくさん含まれていた。後ほど麻生さんのコメントを含めて少し整理させていただきたいと思う。一通り委員の皆様からご発言いただいた。いずれも貴重なご意見で、興味深いお話がたくさん含まれていた。

次に副座長の杉岡先生からもコメントをいただきたい。杉岡先生は精華町の地域創生戦略にも深く携わっていただいていたという経緯があるので、この観点についてもコメントいただきたい。

杉岡副座長

私は2019年頃から精華町まち・ひと・しごと創生有識者会議の座長を引き受けてきた。この会議では副座長という立場から意見をさせていただく。

まずは総合計画について。これまで色々な市町の総合計画に関わってきたが、トレンドが変わってきている。まず計画期間を10年間とするとなかなか見えにくいことから、8年、あるいは4年5年と短めに設定するところが増えている。ポイントは計画期間の数字ではなく、時代の変化が非常に激しいというところにある。つまり、変化を先取りし対応していくという、予防的な対応が必要といえる。

一例を申し上げる。7月下旬に輪島に行ってきた。公費解体がまだ6%しか進んでおらず、半年経っても正月と変わらないような状況だった。公費解体が進まない原因を専門家に聞いた結果、空き家が原因であることが分かった。所有者がわからないため手続きができないという。今、精華町も徐々に高齢化率が上がってきており、人口も減ってきている。そうした中で、空き家問題にどう対応するか、能登から何を学ぶのか。令和型の震災はいつどこで起きかわからない。そういったことも含め、総合計画を策定したらすべてがうまくいくわけではなく、まさに日々、変わっていく変化を、できるだけ総合計画に反映していかなければならない。

また、6月の国会で地方自治法が改正され、「指定地域共同活動団体」が新たに追加された。この法改正を受けて、例えば自治会、せいかカフェ・ラボ、色々な市民団体がある中で、精華町ではどのように指定していくのかを条例等で決定していく必要がある。この改正は総合計画の策定時点にはなかったことであり、こういったことを常に考えていく必要がある。

地方創生についていくつかコメントさせていただく。第1に、人口減少社会と総合計画や地域創生戦略をどう見るか。総合計画の基本構想をみると、目標として2052年5万人を目指すとある。意気込みとしては理解できるが、非現実的な数字と思われる。人口減少は「静かな有事」として刻々と進んでいる。ではどの

ように対応すべきなのか。それは「人口減少対策」をどう定義するがポイントである。人口減少をどう克服するかという観点では議論が難しいので、人口が減ることを前提としつつ、どのようにこの社会環境を維持していくのか、どのようにして公共サービスの質を下げずに上げていくのかということが人口減少対策と私は理解している。そうした観点からすると、少々気になる点はいくつかあるので、それについて言及する。

一番気になっているのは、人口問題で言う社会増減である。今回も指標「20歳の社会増減数」の達成率は0.0%であり、全く達成できていない。本当に難しい課題である。精華町の状況をRESAS（リーサス）で見ると、10代の後半で減って、20代の前半でもう一度減っている。普通の町は10代で一度減って20代で帰ってくる人が多いが、精華町は他と違う動きになっている。10代、20代で約300人程度ずつ減少し、20代後半から30代にかけて、30人程度戻ってきているというのが精華町の数字である。この戻ってくる人数を増やしていくことはとても重要である。つまり、自然増減だと増加は見込めないので、社会増減に対する対策がもう少し必要ではないかというのが総論である。

その中でキーを握ってくるのは小中高生である。今回アンケートで小学生と中学生にアンケートを取られているが、高校生が抜けている。他市の事例になるが、小中学生の結果と高校生の結果がかなり違うことがある。精華町のアンケートにおいて、例えば「住み続けたい」「戻りたい」といった回答は、小学生40.3%、中学生26.2%と決して高くはないものの過去最高であり、これ自体はよい数値である。しかし、高校生にアンケートを取ると回答結果は小中学生より悪くなると推察される。精華町ではどうだろうか。そういった高校生が10代20代で離れて帰ってきていないのではないだろうか。その層に対してどうアプローチするかがとても大事である。

その観点から言うと、せいかカフェ・ラボはとても良い取り組みだったと思われるが、令和5年度の総合計画のために開催されたものであり、令和3年度、令和4年度で終わっている。これはもったいない。是非せいかカフェ・ラボを標準装備として継続するとともに、それを担う団体を育てたり、議論や対話を自由にできる空間を作っていくことが重要と思われる。幸い、精華町は公園も豊かであり、色々な空間を活用できる点で、伸びしろがあると思われる。ぜひ若者の中で、今つかめていない高校生の意見を掘り起こしていただきたい。

本日のような審議会のメンバーにも、他都市では高校生の起用が増えている。もちろん、その高校生が全高校生を代表できるわけではないが、高校生、Z世代の意見を直接聞くという姿勢を精華町はもっと打ち出してもよいのではないか。

京都府の自治体で、京町セイカのような2Dのキャラクターの活用をリードしたのは精華町が初だと思われる。舞鶴市商工会議所は新しいカレーのキャラクターを本日発表した。行政だけではなく、商工会議所、13の店舗の方と一緒に共同記者会見を行った。その選ばれたキャラクターを描いたのは、地元の中学生である。これからのPRは行政だけでは限界があるため、ぜひ公民連携での精華町のPRを期待したい。来年の万博についても総計からは見えてこない。けいはん

なですでに「けいはんな万博」をされていて、非常に注目している。夢洲の万博に来られた方々が、直接精華町を訪れてもらうという最大のチャンスだと思われる。万博をきっかけに、産業の育成を京町セイカと一緒にやっていくというチャンスが来年くるかもしれない。地方創生の文脈でも、万博の活用の視点を是非入れていただきたい。

最後に DX について。マイナンバーカードの活用や来なくていい・書かなくていい役場も大事だが、それよりも DX によって空いた時間をどう活用するかが行政としての最大のポイントである。今までパソコン作業やコピー作業等に費やしていた時間が DX で空いたら、住民からの相談や住民との直接対話ができる時間として是非使っていただきたい。

そのヒントは信用金庫にある。京都信用金庫が課題解決店舗というのを作っているのはご存知だろうか。今 2、30 店舗に増えていると思われるが、課題解決店舗では 12 時で店を閉めて、午後は支店長含め全員地域に出ていき、取引先が何で困っているのかを直接アウトリーチしに行く。これはすごいことで、今後は他の金融機関にも広がると思っている。行政職員の方々も、DX によって空いた時間を住民の皆さんの声を聞きに行くために使っていただきたい。あるいは若い職員が政策提言するようなことを考える時間に、是非とも使っていただきたい。自主研究会、自主勉強会を通じて、政策提言の力は磨かれていく。そのような人材育成のための時間に充てていく視点がとても大事ではないかと思っている。

共通しているのは広聴である。広報やシティプロモーションも大事だが、それ以上に大事なことは広聴である。広く聴く、この視点は私が座長をしていた時から含めてまだまだ伸びしろがあると感じている。幅広く多様な広聴の機会をもっと深掘りすべきだと感じている。

川勝座長

皆さんから本当にたくさんの貴重なご意見をいただき、また杉岡先生からは、かなり包括的な、そして精華町にとどまらず、様々な地域の最新動向などもご紹介いただいた。皆さんから大変興味深いお話をたくさん聞かせていただいたので、私からはそれらを踏まえて、ポイントと思われることを最後に述べさせていただきます。

冒頭述べたとおり、この有識者会議は、総合計画が順調に進捗しているかどうか、これが一番大事なポイントになってくると申し上げた。そのために、今日に至るまで、たくさんの調査を行い、そして分析もしていただき、結果を共有いただいている。昨年度は、この調査方法について中川委員から、事実としてこういう結果が出ているということだけではなく、分析が必要ではないかという指摘があった。今回はこの点に答えていただいたという意味で、それ自体が改善につながっているとまず思った。もちろん途中では河野委員や中川委員からご指摘のあったように、もう少し深い分析ができるのでは、あったほうがよいのでは、ということはあるとは思われるが、しかしもうすでに着手はされているということで、一歩前進しているという点を、中身に入る前に申し上げたい。

この進捗状況を語る上で、なんととっても一番大事なものはこの総合計画の中で、

将来ビジョンとして掲げられている「人がつながり夢を叶える学研都市精華町」に、どれだけ近づけているかということである。その時に、麻生委員が先ほどおっしゃったとおり、「つながり」というのが最重要キーワードだと思っている。その観点から見た時に、今回のアンケート調査を分析した結果の中で、精華町が好きだという方々が非常に多いというのが本当に希望だと思われる。中でも若い世代が95%という高い数値をはじき出している。ただ一方で、そういう若い世代が住み続けたいかを聞いた時には45%となる。この45%という数値は決して低い数字ではないとは思われるが、先ほど大阪成蹊大学の先生にご協力いただいて分析された資料によると、精華町が好きだという人は、総じて住み続けたいということに結びついているという関係性が引き出されている。

若い世代では精華町が好きだという人が多いが、住み続けたいという人は45%にすぎず、これをいかに引き上げていくかが重要である。これは1年2年で難しいので、この総合計画の、最終年度に向けてできるだけ引き上げられるようにするということが、最大の目標になるのではないか。高齢の世代の方々は住み続けたいという人の割合が非常に高いが、つながりというのは世代をつなぐということでもあり、そういう意味では若い世代の人たちが今せっかく精華町が好きだと言ってくれているので、そういう人たちが住み続けたいというところにまで昇華させる、そういうことを最大の目標とすることが、大事と思われる。

そのうえでもう1点、これからの課題は「機会の創出」ではないかという点を申し上げたい。この機会の創出という意味は3つある。1つは「情報共有の機会」である。本日も委員から高く評価されていたが、精華町は情報共有の機会について先進的に取り組まれている。本日の会議のように現場に集まって情報共有するだけでなく、例えばYouTubeの番組を作ったりフォーラムを開催したりと、色々なチャンネルで住民に情報共有する機会を多様に作られている。一方で、機会は提供しているが、そこにアクセスしている人が限られているという問題があると思われる。多様な情報共有の機会を創出するというには成功していると思われるので、今度は住民がどれだけアクセスできているかを、課題としていただく必要があると考える。その時に大事なことは動機付けである。放っておいたらアクセスしてもらえないわけではなく、何らかの動機づけが必要になる。1つのきっかけになり得ることとしては、麻生委員が指摘されていたように、自分たちが参加した時に述べたこと、みんながそうだよねと言ったことが、小さくてもいいので何か形になるといった小さな成功体験があると、声を上げたり意見を述べたりすれば何か実現するかもしれないと思える機会になり、動機付けとして働くのではないか。具体的なやり方は色々あると思われるが、この情報共有の機会が、機会に対してアクセスするところにまで昇華できるということに結びついているかどうかポイントである。

2点目は「参加の機会」である。情報共有の機会と同様に、精華町は多様な機会を創出されており、住民はもちろん事業者の参加にも取り組んでおられると認識している。これに加え、昼間人口や子どもたち、外国人の参加の機会も多様に創出することも検討いただきたい。

最後に「事業の機会」である。島田委員が指摘されていたが、精華町でビジネスをやりたいと考えて色々と学び現場経験をされた方が、起業の際に手頃なオフィスがないことで、流出してしまうという問題が出てくると思われる。人材がいるのにもかかわらず、その事業を形にするための機会、場が不足していることは非常にもったいないことであり、事業の機会をいかにして創出するかがポイントとなる。

これは、本日話題となった「空間づくり」とも関わってくるのではないかと。駅前の再開発や、飲食する場の不足、公園でのボールの使用等は、「空間づくり」に含まれると思われる。また、公共交通に対する満足度が低いという問題は、単なる移動手段の問題ではない。人々の移動を通して公共空間を共有できるという公共交通の特性を考える必要がある。こういった広い意味での「公共空間づくり」が結局は事業の機会の創出にも繋がっていくのではないかと。

先ほども申し上げたが、例えばカフェやレストランを開きたい等、精華町で小さくても何か事業を起こしたいと考えている方、あるいは公共交通のバスの運転手として働いてみたいという方がもしいらっしゃったとしても機会を捕まえられるのかということにも課題が残っているのではと思われる。

情報共有の機会、参加の機会、事業の機会、これら3つの機会をいかに創出していくかが、冒頭で申し上げた「つながり」という精華町で最重要のビジョンに近づく1つの鍵になるのではないかと考えた。

委員から活発な意見をいただいたので、予定していた意見交換の場はこれまでとさせていただきます。

事務局

本日委員の皆様からいただいたご意見を参考とさせていただきながら総合計画の進行管理を行い、総合計画で掲げた基本理念や将来像の実現を目指しまして町づくりを進めてまいります。

5. 事務連絡

事務局

本日の会議の議事録、及び動画ができあがり次第、委員の皆さまにご確認をいただいたうえでホームページやYou Tubeなどで公開をさせていただきます。

6. 閉会